



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 アイホン株式会社
 コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室副室長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市川 周作
 (氏名) 和田 健

上場取引所 東 名
 TEL 052-228-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	30,740	2.2	1,947	8.6	1,947	△5.1	1,409	△24.7
28年3月期第3四半期	30,064	3.6	1,794	14.5	2,051	27.3	1,871	90.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,055百万円 (10.3%) 28年3月期第3四半期 1,864百万円 (△26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	86.40	—
28年3月期第3四半期	114.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	51,876	43,843	84.5	2,687.89
28年3月期	52,198	43,544	80.9	2,590.37

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 43,843百万円 28年3月期 42,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	43,800	2.6	2,550	△16.3	2,550	△25.6	1,600	△51.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	18,220,000 株	28年3月期	18,220,000 株
29年3月期3Q	1,908,416 株	28年3月期	1,908,080 株
29年3月期3Q	16,311,794 株	28年3月期3Q	16,312,377 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果を背景に、企業収益の回復や雇用情勢の改善に伴い個人消費が持ち直すなど緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして、新築住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。また既存の建物に設置されているインターホン設備等の更新需要も増加いたしました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心にセキュリティニーズが高く、引き合いが増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高307億4千万円（前年同四半期連結累計期間比2.2%増）、営業利益は19億4千7百万円（同8.6%増）、経常利益は19億4千7百万円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9百万円（同24.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS.A.S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司

《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきましては新築では積極的な販売活動と当社の納入時期にあたる住宅着工戸数の増加により、テレビドアホンの主力モデルの販売台数は増加いたしました。しかしながら、他社との価格競争がより一層厳しさを増したことから販売単価が下落し、新築及びリニューアル共に売上は減少いたしました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が賃貸物件におきまして増加したことに加え、市場で好評を得ている小規模マンションやアパート向けシステムの提案活動を積極的に行ってきたことにより販売が増加いたしました。また、リニューアルでは既設配線が利用でき施工性を高めた新たな集合住宅システムの販売が大幅に増加するとともに、小規模マンション・アパート向けシステムにつきましても主に賃貸物件において販売が増加いたしました。この結果、住宅市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築では積極的な提案活動を行ってまいりましたが、病院及び高齢者施設におきまして当社の納入時期にあたる着工件数の減少から販売は減少いたしました。一方、リニューアルでは新型ナースコールシステムを中心に病院や高齢者施設への積極的な営業活動を行ってきたことにより販売が増加いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は274億4千5百万円（前年同四半期連結累計期間比2.5%増）、営業利益は14億6千3百万円（同22.8%増）となりました。

《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、官公庁施設に対するテレビドアホン等の納入が継続したことにより販売が大幅に増加いたしました。また、IPネットワーク対応インターホンシステムへのリニューアル需要等から販売が増加いたしました。さらに、エマージェンシーインターコム（緊急連絡システム）の積極的な提案活動を行ってきたことにより、オフィスビル等への納入を含め販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は52億7千4百万円（前年同四半期連結累計期間比5.2%増）、営業利益は2億7千万円（同31.6%増）となりました。

《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、戸建住宅向けテレビドアホンにおきまして他社との競争が厳しさを増す中、積極的な営業活動を行ってきたことにより販売が増加いたしました。また、集合住宅向けシステムにおきましては、主要販売国であるフランスでの着工戸数が増加傾向であったことと、継続的に行ってきた物件受注活動が実を結び、販売が増加いたしました。さらに、業務市場におきましては公共施設等への納入が好調に推移したことから販売が増加いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、卸店向けへのテレビドアホンの販売活動を積極的に行ってきたことにより販売が増加いたしました。なお、集合住宅向けシステムにつきましては特注仕様品の販売が減少したことにより横ばいとなりました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上高は増加いたしました。円換算した売上高は25億4千万円（前年同四半期連結累計期間比8.2%減）、営業利益は6千4百万円（同45.5%減）となりました。

《その他》

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにおきましては、積極的な物件受注活動により集合住宅向けシステムの大型物件への納入が好調に推移し、販売が増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.におきましては、シンガポールの新築着工戸数が大幅に減少する中、集合住宅でのリニューアル受注活動や業務市場での積極的な営業活動を行ってきましたが、新築着工戸数の影響が大きく、販売は減少いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、病院及び高齢者住宅に対する積極的な営業活動により販売が大幅に増加いたしました。また、業務市場につきましては、IPネットワーク対応インターホンシステムの継続的な提案活動により販売が増加いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は7億8千6百万円（前年同四半期連結累計期間比5.8%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益2百万円）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。売上高は51億9千万円（前年同四半期連結累計期間比12.6%減）、営業利益は8千5百万円（同70.7%減）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。売上高は18億6千6百万円（前年同四半期連結累計期間比46.5%増）、営業利益は1億2百万円（前年同四半期連結累計期間比218.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

業績の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は518億7千6百万円（前連結会計年度末521億9千8百万円）となり3億2千2百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が21億3千2百万円減少、有価証券が16億1千1百万円減少、現金及び預金が10億7千3百万円減少したものの、土地が19億3千7百万円増加したことなどによるものです。

負債は80億3千2百万円（前連結会計年度末86億5千4百万円）となり6億2千1百万円減少いたしました。これは主に、未払金が8億3千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産は438億4千3百万円（前連結会計年度末435億4千4百万円）となり2億9千9百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が9億1千9百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億7千1百万円増加、為替換算調整勘定が1億8千1百万円増加したものの、非支配株主持分が12億9千万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、国内の住宅市場におきましては、住宅着工戸数の大幅な増加は期待できないものと思われます。また、戸建住宅を中心とした他社との価格競争がより一層厳しさを増すことが懸念されます。このような状況の中、戸建住宅につきましては新商品の投入と、積極的な販売政策の実施により販売の拡大を図ってまいります。また、集合住宅につきましては、リニューアルにおきまして豊富な見積ストックを活かし、分譲物件への活動をより一層強化するとともに、賃貸物件へは修理情報を活用した施主への提案活動を積極的に進めることにより販売の拡大に努めてまいります。

ケア市場につきましては、新型ナースコールシステムを中心とした病院でのリニューアル提案活動を継続的に行ってまいります。また、高齢者施設では、今後出件が見込まれる設計見積段階の案件に対して積極的な受注活動を行ってまいります。

海外市場につきましては、様々な懸念事項はあるものの世界経済全体としては緩やかな拡大傾向が続くものと思われます。このような状況の中、新商品の販売活動を強力に推し進めるとともに、現地に密着した営業活動を引き続き強化していくことにより、物件受注の拡大を図ってまいります。

商品開発につきましては、お客様の潜在的なニーズを具現化し競争に勝つための新商品開発投資を引き続き行ってまいります。また、生産につきましては、グループ生産体制の強化に向けた取り組みを行ってまいります。

第6次の中期経営計画の下、お客様から求められる価値を未来に亘って提供し続ける企業を目指し、社内基盤の構築を図るとともに、経営目標の達成に向けてグループが一丸となり邁進してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

製品・仕掛品・原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法に変更しております。この評価方法の変更は、当連結会計年度における新生産システムの導入を契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,816	13,742
受取手形及び売掛金	9,839	7,706
電子記録債権	817	1,651
有価証券	2,606	994
製品	3,573	4,235
仕掛品	1,665	1,851
原材料	2,692	3,179
繰延税金資産	722	709
その他	486	265
貸倒引当金	△57	△60
流動資産合計	37,163	34,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,546	5,624
減価償却累計額	△3,634	△3,753
建物及び構築物（純額）	1,912	1,871
機械装置及び運搬具	1,458	1,681
減価償却累計額	△954	△1,044
機械装置及び運搬具（純額）	503	637
工具、器具及び備品	6,737	6,834
減価償却累計額	△5,917	△5,901
工具、器具及び備品（純額）	819	933
土地	1,962	3,900
リース資産	154	158
減価償却累計額	△82	△105
リース資産（純額）	72	52
建設仮勘定	41	51
有形固定資産合計	5,310	7,445
無形固定資産		
その他	19	11
無形固定資産合計	19	11
投資その他の資産		
投資有価証券	7,696	7,807
繰延税金資産	227	91
その他	1,787	2,246
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	9,705	10,141
固定資産合計	15,035	17,598
資産合計	52,198	51,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	555	691
買掛金	1,505	1,753
リース債務	31	30
未払法人税等	229	312
製品保証引当金	213	194
賞与引当金	—	523
その他	4,167	2,588
流動負債合計	6,703	6,093
固定負債		
リース債務	44	24
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	341	281
その他	1,446	1,513
固定負債合計	1,950	1,938
負債合計	8,654	8,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,407
利益剰余金	33,294	34,214
自己株式	△3,271	△3,272
株主資本合計	40,795	41,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	2,141
土地再評価差額金	△437	△437
為替換算調整勘定	584	765
退職給付に係る調整累計額	△459	△366
その他の包括利益累計額合計	1,458	2,104
非支配株主持分	1,290	—
純資産合計	43,544	43,843
負債純資産合計	52,198	51,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	30,064	30,740
売上原価	16,677	16,563
売上総利益	13,386	14,176
販売費及び一般管理費	11,592	12,228
営業利益	1,794	1,947
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	93	102
受取家賃	26	33
為替差益	272	—
その他	37	40
営業外収益合計	458	205
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	150	157
為替差損	—	8
その他	45	35
営業外費用合計	200	205
経常利益	2,051	1,947
特別利益		
固定資産売却益	523	0
特別利益合計	523	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,571	1,946
法人税等	500	536
四半期純利益	2,071	1,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,871	1,409

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,071	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	371
為替換算調整勘定	△502	181
退職給付に係る調整額	45	93
その他の包括利益合計	△207	645
四半期包括利益	1,864	2,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661	2,055
非支配株主に係る四半期包括利益	202	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,468	5,001	2,759	—	—	29,228	835	30,064	—	30,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,300	10	7	5,938	1,274	12,531	—	12,531	△12,531	—
計	26,769	5,011	2,766	5,938	1,274	41,759	835	42,595	△12,531	30,064
セグメント利益	1,190	205	118	290	32	1,837	2	1,839	△45	1,794

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,186	5,242	2,525	—	—	29,954	786	30,740	—	30,740
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,259	31	14	5,190	1,866	12,362	0	12,362	△12,362	—
計	27,445	5,274	2,540	5,190	1,866	42,316	786	43,102	△12,362	30,740
セグメント利益 又は損失(△)	1,463	270	64	85	102	1,985	△4	1,981	△33	1,947

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。